

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成28年8月9日
【四半期会計期間】	第60期第1四半期（自平成28年4月1日至平成28年6月30日）
【会社名】	萩原電気株式会社
【英訳名】	HAGIWARA ELECTRIC CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 岩井三津雄
【本店の所在の場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号 （注）平成28年7月1日より本店所在地を名古屋市東区東桜二丁目3番3号から上記に変更しております。
【電話番号】	052（931）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長コーポレート管理ユニット長 福嶋洋二
【最寄りの連絡場所】	名古屋市東区東桜二丁目2番1号
【電話番号】	052（931）3511（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役副社長コーポレート管理ユニット長 福嶋洋二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号） 萩原電気株式会社 東京支店 （東京都港区芝公園二丁目10番1号 住友不動産芝園ビル）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第59期 第1四半期 連結累計期間	第60期 第1四半期 連結累計期間	第59期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年6月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年6月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (百万円)	20,479	22,297	93,261
経常利益 (百万円)	569	408	2,921
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	361	252	1,913
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	398	81	1,573
純資産額 (百万円)	23,435	23,915	24,320
総資産額 (百万円)	44,535	46,192	48,815
1株当たり四半期(当期)純利 益金額 (円)	43.52	30.49	230.45
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	52.6	51.8	49.8

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、企業収益・雇用環境の改善を背景に緩やかな回復の動きを続けてきたものの、個人消費の停滞や円高の進行もあり、先行きの不透明感は払拭できない状況となっております。

このような環境のもと、当社グループの主要ユーザーである自動車関連企業では、国内生産では国内市場低迷もあり伸び悩んでいるものの、海外生産では北米を中心に欧州や中国などでも実績を伸ばすなど、まだら模様ながら概ね堅調に推移してまいりました。

当社グループにおきましては、総力をあげて売上高の伸長に努めるとともに、継続的なコスト削減を推進し、収益の確保に努めてまいりました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は222億97百万円（前年同四半期比8.9%増）となり、利益面では、成長分野への先行投資を実施していることもあり、営業利益は4億63百万円（前年同四半期比18.1%減）、経常利益は4億8百万円（前年同四半期比28.3%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は2億52百万円（前年同四半期比30.1%減）の増収減益となり、ほぼ計画通りに推移しました。

セグメントの業績は、次のとおりです。

(デバイスビジネスユニット事業)

デバイスビジネスユニット事業におきましては、自動車関連企業向けを中心とした半導体や電子部品等の販売に加え、システムLSI設計やソフトウェア開発などの技術サポートを行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、熊本地震の影響が懸念されたものの、昨年末に投入された新型ハイブリッド車向けの好調な需要や、北米海外子会社の堅調な実績に支えられ、デバイスビジネスユニット事業の売上高は、189億75百万円（前年同四半期比11.2%増）、営業利益は7億23百万円（前年同四半期比5.8%増）となりました。

(ソリューションビジネスユニット事業)

ソリューションビジネスユニット事業におきましては、IT機器と計測・組込機器の販売からプラットフォーム基盤構築の提案に加え、FAシステムや特殊計測システムの開発・販売及び産業用コンピュータの開発・製造・販売を行っております。

当第1四半期連結累計期間におきましては、主要顧客である自動車関連企業を中心とした企業の情報化投資需要や設備投資需要を的確に捉えるとともに、協業先企業と連携した新規顧客開拓などで積極的な営業活動を継続しておりますが、前年同四半期に売上のあった大型案件の反動減や、今5月の事業所移転に伴う費用負担増などもあり、ソリューションビジネスユニット事業の売上高は33億22百万円（前年同四半期比2.9%減）、営業利益は73百万円（前年同四半期比59.4%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前連結会計年度末に比べて26億23百万円減少し461億92百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比べて25億90百万円減少し415億33百万円となりました。これは主に、電子記録債権が5億71百万円増加したものの、現金及び預金が7億4百万円及び受取手形及び売掛金が23億69百万円減少したことによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて32百万円減少し46億58百万円となりました。

(負債)

負債合計は、前連結会計年度末に比べて22億18百万円減少し222億76百万円となりました。

流動負債は、前連結会計年度末に比べて27億67百万円減少し183億52百万円となりました。これは主に、電子記録債務が8億14百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が23億50百万円、1年内返済予定の長期借入金が5億49百万円及び未払法人税等が4億78百万円減少したことによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて5億49百万円増加し39億24百万円となりました。これは主に、長期借入金が5億61百万円増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて4億5百万円減少し239億15百万円となりました。

この結果、自己資本比率は51.8% (前連結会計年度末は49.8%) となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、29百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年8月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可 金融商品取引業協会名	内容
普通株式	8,318,000	8,318,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 各市場第一部	単元株式数は 100株であります。
計	8,318,000	8,318,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成28年4月1日～ 平成28年6月30日	-	8,318,000	-	3,301	-	2,076

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成28年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成28年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 12,500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,301,300	83,013	-
単元未満株式	普通株式 4,200	-	-
発行済株式総数	8,318,000	-	-
総株主の議決権	-	83,013	-

- (注) 1 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式21株が含まれております。
 2 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、116,521株であります。

【自己株式等】

平成28年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 萩原電気株式会社	名古屋市東区東桜 二丁目3番3号	12,500	-	12,500	0.15
計	-	12,500	-	12,500	0.15

- (注) 1 自己株式は、全て当社名義となっており、実質的に所有しております。
 2 当第1四半期会計期間末の自己保有株式数は、116,521株であります。
 3 当社は、平成28年7月1日より本店所在地を名古屋市東区東桜二丁目2番1号に変更しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,613	4,909
受取手形及び売掛金	25,423	23,054
電子記録債権	1,082	1,653
有価証券	100	-
商品及び製品	10,903	10,820
仕掛品	176	355
原材料及び貯蔵品	134	156
その他	693	585
貸倒引当金	3	2
流動資産合計	44,124	41,533
固定資産		
有形固定資産	2,681	2,720
無形固定資産	147	120
投資その他の資産		
その他	1,878	1,838
貸倒引当金	16	21
投資その他の資産合計	1,862	1,817
固定資産合計	4,691	4,658
資産合計	48,815	46,192
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,536	9,186
電子記録債務	974	1,789
短期借入金	4,519	4,511
1年内返済予定の長期借入金	2,195	1,645
未払法人税等	539	60
その他	1,354	1,158
流動負債合計	21,119	18,352
固定負債		
長期借入金	2,613	3,175
退職給付に係る負債	286	269
その他	474	479
固定負債合計	3,374	3,924
負債合計	24,494	22,276

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,301	3,301
資本剰余金	3,792	3,792
利益剰余金	16,904	16,866
自己株式	12	209
株主資本合計	23,985	23,751
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	152	106
為替換算調整勘定	306	181
退職給付に係る調整累計額	124	124
その他の包括利益累計額合計	334	164
純資産合計	24,320	23,915
負債純資産合計	48,815	46,192

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	20,479	22,297
売上原価	18,414	20,301
売上総利益	2,065	1,996
販売費及び一般管理費	1,498	1,532
営業利益	566	463
営業外収益		
受取利息	1	1
受取配当金	6	6
為替差益	2	-
業務受託手数料	6	3
関税還付金	-	15
その他	5	2
営業外収益合計	21	29
営業外費用		
支払利息	11	10
為替差損	-	53
売上債権売却損	5	7
その他	1	13
営業外費用合計	18	85
経常利益	569	408
特別利益		
固定資産売却益	-	1
投資有価証券売却益	0	-
特別利益合計	0	1
特別損失		
固定資産処分損	0	0
減損損失	-	9
特別損失合計	0	9
税金等調整前四半期純利益	569	399
法人税等	207	146
四半期純利益	361	252
親会社株主に帰属する四半期純利益	361	252

【四半期連結包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	361	252
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	26	45
為替換算調整勘定	8	124
退職給付に係る調整額	1	0
その他の包括利益合計	36	170
四半期包括利益	398	81
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	398	81

【注記事項】

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

当社は、機動的かつ安定的な資金調達枠の確保のため取引銀行3行とコミットメントライン契約を締結しております。これらの契約に基づく四半期連結会計期間末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
コミットメントラインの総額	4,000百万円	4,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	4,000百万円	4,000百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
減価償却費	48百万円	47百万円

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	290	35.00	平成27年3月31日	平成27年6月29日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	290	35.00	平成28年3月31日	平成28年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	17,056	3,422	20,479	-	20,479
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35	0	36	36	-
計	17,092	3,423	20,515	36	20,479
セグメント利益	684	182	866	300	566

(注)1 セグメント利益の調整額 300百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額
	デバイスビジネス ユニット事業	ソリューション ビジネス ユニット事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	18,975	3,322	22,297	-	22,297
セグメント間の内部売上高 又は振替高	15	3	18	18	-
計	18,990	3,325	22,316	18	22,297
セグメント利益	723	73	797	333	463

(注)1 セグメント利益の調整額 333百万円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	43円52銭	30円49銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (百万円)	361	252
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(百万円)	361	252
普通株式の期中平均株式数(株)	8,305,571	8,287,469

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年 8 月 9 日

萩原電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 柏 木 勝 広
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 大 橋 敦 司
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている萩原電気株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、萩原電気株式会社及び連結子会社の平成28年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2 X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。